⑶　ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

また、外貨預金の元利金の受取に係る為替変動リスクを回避するため、外貨預金預入時に為替予約を付しております。

⑷　ヘッジ有効性評価の方法

債券及び長期借入金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ並びに振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については、有効性の評価を省略しております。

3．取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクについてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクについては、全てのデリバティブの取引先との間にＩＳＤＡマスター契約及びＣＳＡを締結することにより抑制しております。また、取引の再構築コスト及び取引先の信用力を常時把握するとともに、取引先を分散させております。

4．取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い、資金部が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額及びカウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に統合的リスク管理委員会へ報告しております。

【退職給付に関する注記】

1．採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付型の制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	141百万円
退職給付費用	12百万円
退職給付の支払額	△　28百万円
制度への拠出額	△　9百万円
期末における退職給付引当金	116百万円

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	305百万円
年金資産	△　218百万円
	87百万円
非積立型制度の退職給付債務	29百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116百万円
退職給付引当金	116百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116百万円

⑶　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	12百万円

【勘定別情報（貸借対照表関係）】

（平成26年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	一般勘定	管理勘定	相殺等	機構
資産の部				
貸付金	9,178,637	13,904,339		23,082,976
有価証券	533,998			533,998
現金預け金	467,175			467,175
金融商品等差入担保金	370			370
その他資産	3,524	9,512		13,036
有形固定資産	2,836			2,836
無形固定資産	938			938
一般勘定貸		923,486	△　923,486	
地方公共団体健全化基金管理勘定貸	192,831		△　192,831	
資産の部合計	10,380,311	14,837,337	△　1,116,317	24,101,331
負債の部				
債券	6,983,259	12,440,483		19,423,743
借入金	95,500			95,500
金融商品等受入担保金	43,530			43,530
その他負債	2,667	11,729		14,397
賞与引当金	50			50
役員賞与引当金	7			7
退職給付引当金	116			116
役員退職慰労引当金	22			22
地方公共団体健全化基金	922,561			922,561
基本地方公共団体健全化基金	918,775			918,775
組入地方公共団体健全化基金	3,785			3,785
管理勘定借	923,486		△　923,486	
地方公共団体健全化基金一般勘定借		192,831	△　192,831	
特別法上の準備金等	1,320,000	2,138,627		3,458,627
金利変動準備金	1,320,000			1,320,000
公庫債権金利変動準備金		2,072,945		2,072,945
利差補てん積立金		65,681		65,681
負債の部合計	10,291,202	14,783,671	△　1,116,317	23,958,556
純資産の部				
地方公共団体出資金	16,602			16,602
利益剰余金	76,732			76,732
一般勘定積立金	76,732			76,732
評価・換算差額等	△　4,225			△　4,225
管理勘定利益積立金		53,666		53,666
純資産の部合計	89,109	53,666		142,775
負債及び純資産の部合計	10,380,311	14,837,337	△　1,116,317	24,101,331